

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

営業赤字20億円が1年でV字回復! ソニーに切捨てられたVAIOの経営戦略

VAIOといえば、国産PCでまばゆいほどの存在感を示していたブランド。独自のデザインと機能で一世を風靡していた。しかし、リーマン・ショックなどの影響で徐々に失速。2014年に不採算事業として投資ファンドへ売却されたニュースには、ショックを受けた人も多いだろう。その後、パソコン専門メーカーとして設立された初年度は、20億円近い営業赤字を出す。しかし、わずか1年後の2016年7月に営業黒字を達成。いったい、どんなマジックでV字回復を果たしたのだろうか。

まず、ターゲットを完全に切り替えた。VAIOといえば個人用PCのイメージだが、BtoB向けに転換したのだ。さらに、EMS（電子機器の受託生産）もスタートさせたことで経営を安定させた。これらの施策を可能にしたのは、社員の多くがもともとソニーの技術者だったからだ。つまり、VAIOのブランドイメージよりも、確かなリソースを活かす戦略を選択したことが功を奏したのである。

もちろん、マーケットの状況もしっかりと把握。スマートフォンやタブレットの普及で個人向けマーケットは大幅にシュリンクしているが、法人向けマーケットは堅調に推移しているため狙い目だったのである。全盛期に培ったVAIOのイメージがプラスに働いている面もあるが、高い技術力と、それを活かせるフィールドを自ら切り拓いたことが驚きのV字回復を実現させた要因であることは間違いない。

税務会計

ふるさと納税、住民税減収は1.8倍 大都市部から地方部への税流出鮮明

ふるさと納税は、自分の生まれた故郷だけでなく応援したいどの都道府県・市区町村に対しても寄附でき、寄附金のうち2,000円を超える部分について、一定上限まで原則、所得税・個人住民税から全額が控除される。その分、寄附者が多く住む自治体ほど減収額は大きくなる。

総務省が公表した「ふるさと納税に関する現況調査」の結果によると、昨年1年間のふるさと納税（2017年度課税分）の寄附額は前年度の1,471億円から2,540億4,000万円へと約1.7倍に、控除額は同1,001億9,000万円から1,766億6,000万円へと約1.8倍に、寄附者数は同129万8,700人から225万2,800人へと約1.7倍になり、いずれも大きな伸びを示していることが分かった。

都道府県別にみると、「東京都」が断然トップ。東京都の住民の寄附者数は47万7,908人でそのふるさと納税額（寄附金額）683億425万円に対し控除額は466億2,052万円にのぼる。続いて「神奈川県」が寄附者数24万3,091人でふるさと納税額258億8,599万円、控除額は187億6,121万円、「大阪府」が寄附者数19万9598人でふるさと納税額218億8,798万円、控除額は150億7,798万円と続いており、大都市部から地方部への税流出という傾向が裏付けられるものとなっている。

都市部の住民が地方に寄附すると地方財政は潤うが、一方で本来徴収できたはずの住民税が減る都市財政は苦しくなり不満が高まっている。

今週のキーワード

EMS

電子機器の受託生産。「electronics manufacturing service」の頭文字をとった言葉で、OEMやODMとは違って量産規模でのロット生産を指す。IBMやHP（ヒューレット・パッカー）が発展させた業態でもあり、現在の世界最大手はシャープを買収した鴻海精密工業。日本ではユー・エム・シー・エレクトロニクスなどがEMS企業として知られる。